

## パラスポーツの普及めざす

### NPO法人「STAND」

2020年の東京パラリンピックに向けて、パラスポーツを取り巻く環境には今、大きな変化が生まれています。

4年前、スポーツ基本法が成立し、障がいの有無や男女、年齢等の違いを超えて、誰もが好きなスポーツを楽しむという「社会の流れ」が生まれました。そうした中、東京五輪・パラリンピックの開催が決定。今月半ばには、スポーツ行政の司令塔として「スポーツ庁」を創設する改正文部科学省設置法が成立しました。10月に発足する同庁は、スポーツの振興とともに、東京五輪・パラリンピック

に向けて選手の育成・強化に取り組みます。近年、プロ車いすテニス

の国枝慎吾選手や陸上走りの幅跳びの佐藤真海選手らの活躍が注目されています。

障がい者アスリートや競技自体がメディアに取り上げられる機会も増え、パラスポーツへの関心は急速に高まりつつありますが、その

半面、さまざまな課題も生じてきました。

環境の急変に戸惑う

例えば、パラスポーツの競技団体の中には、個人宅に事務局を設置し、ボランティアで運営されてきたものもあります。しかし、東京パラリンピックに向け、

長年、善意で参加していたスタッフの中には、「給与を支払います」と言われ、「役に立ちたいという気持ち」でやってきたので（給与には）納得できない」と辞退される方もいる

また、学校や各種団体が選手への講演依頼も急増



今年1月、テニスの全豪オープン車いす部門・男子シングルルス決勝でプレーする国枝慎吾（AFP時事）

る企業が増えてい

す。改善策の一つには、そうした企業からマネジメント、財務や法務の専門家を派遣し

月、日本サッカー協会は、障がい者サッカー7種目の競技団体と話し合う場を設け、障がい者サッカーを支援すると発表しました。一連の動きを活性化させるため、自治体やNPO法人が、サポートの仕組みを充実させることも有効です。

パラスポーツは、勢いよく広がりはじめました。東京パラリンピックを契機に、支援が一段と拡大することにも、遊び、競技、強化スポーツと、どの分野でも、いっそう発展することを願ってやみません。 〓談

## 2020年東京パラリンピックへ

### 「組織改革」図る競技団体

団体の法人化や、それに伴う組織整備、選手の強化などに取り組まなければならない。会社勤務後、ボランティア活動に従事していた人たちが突然、多くの職責を任せられ、混乱や戸惑いが生じているのが現状です。

し、それに応える体制も整えなければなりません。団体を法人化すれば、財務状況を公表することも求められます。

競技団体の方々の「意識が低い」というわけではありませぬ。これは、いわば

#### 役立つ専門家派遣

現在、幸いにも、パラスポーツへの支援に手を上げ

てもらうことが挙げられま

が、重要なことです。

健常者・障がいの者の競技団体同士が連携し合うこと

も大切でしょう。今年1

〓談

いとう・かずこ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問。誰もが明るく、豊かに暮らす社会の実現を目指す「ユニバーサルコミュニケーション活動」の推進に努める。2005年、パラスポーツを普及させるため、NPO法人「STAND」を設立。現在、代表理事。ウェブサイト「挑戦者たち」の編集長も務め、パラスポーツの魅力を発信し続けている。著書に『ようこそ、障害者スポーツへ』など。

#### 伊藤数子 代表理事



パラスポーツの支援活動を行う伊藤数子さん（中央）＝Photo by：竹見脩吾